

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	17038	事務事業名	社会教育振興一般事務			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。
事業の内容(手段)	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	1.0	1.0	1.0
					実績値	1.0	1.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,126	1,132	771	2,120	722
(予算額)	うち一財	千円	1,126	1,132	771	2,120	722
(決算額)	直接事業費	千円	942	738		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	942	738		推進プラン策定に係る経費分を増額(1,398)	推進プラン策定に係る経費を減額
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.42		
	支出コスト	千円	決) 1,675	決) 1,475			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H28から専門知識をもった社会教育主事の県からの派遣がなくなった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 専門知識をもった社会教育主事を育成する必要がある。学習した成果をまちづくりに生かすため、庁内連携を推進する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	社会教育行政を効果的に進めるうえで専門知識をもつ職員の育成が必要であり、今後も計画的に進める。		評価責任者コメント	引き続き、専門知識を修得する社会教育主事講習に職員を派遣するなど、計画的な人材育成に取り組まいたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の節減に努めるとともに、社会教育主事の育成などを計画的に推進するため、平成32年度を始期とする新たな生涯学習推進プランの策定経費を増額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会教育振興一般事務	社会教育振興のため、事務の円滑化を図る。	社会教育全般に係る情報収集、庁内連絡事務等を行う。	738 否	0.10		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017044	事務事業名	文化財保護一般事務費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の文化財	事業の目的(意図)	指定および登録文化財を増やし、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る
事業の内容(手段)	文化財に関する調査等を行う。市民の誇りにつながる歴史文化への理解を深める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					文化財件数	市内の国・県・市指定および登録文化財件数	件
				実績値	104.0	105.0	
				達成度(%)	98.1%	99.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,823	2,171	1,926	1,683
うち一財		千円	1,753	2,101	1,796	1,553	1,553
(決算額)	直接事業費	千円	1,795	2,178		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,734	1,853			
	正職員人件費	千円	2,491	2,874			
	人工数	人	0.34	0.39	0.40		
	支出コスト	千円	決) 4,286	決) 5,052			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	郷土の文化・歴史を伝えるための必要な恒久的事務である。また、市民の文化財等への関心も高まっており、電話等による問い合わせも多く、対応のため庁外での調査も実施している。平成29年度は漢陽寺所蔵の「鉄造茶釜」を市指定文化財とした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 郷土の歴史に関する問い合わせに対応できる体制と、効率的な資料調査のための環境が必要である。また、文化財の調査や整備を専門家の助言を受けながら計画的に実施する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き周南市文化財審議会に諮りながら、計画的に文化財の指定・登録を進める。また、指定・登録の対象となる未指定文化財の掘り起こしのため情報収集に努めるとともに、指定や登録に向けての準備を実施する。	評価責任者コメント	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係機関等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
職員体制を含む経常経費の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文化財保護一般事務	文化財保護の周知に努め、市民の関心を高める。	問合せ対応、文化財防火デーの実施、関係団体との連絡調整	2,064	0.23	0.95	
				否			
②	文化財の調査、文化財審議会の開催	未指定文化財を調査し、文化財を充実させる。(H29目標開催件数:2回)	文化財審議会の開催(H29開催回数:2回)、文化財の市指定(H29指定件数:1件)	114	0.16	0.00	
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	031007	事務事業名	青少年育成協働ネットワーク推進事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	行政が、市民と協働で行う事業の企画調整を行うとともに、青少年育成に取り組む団体が連携することで、青少年健全育成の原動力となる「地域力」「市民力」を高め、市民主体で取り組む青少年健全育成活動の推進を図る。
事業の内容(手段)	青少年育成団体が構成する「周南市青少年育成市民会議」及び学校・家庭・地域と連携し、次の事業等を実施する。 ①「地域のおじさん、おばさん運動」の実践 ②青少年健全育成に関する事業の開催 ③各地域において実施している青少年健全育成活動		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
賛助会費収入額	1口1,000円の賛助会費収入	円	円	28年度	120,000.0	120,000.0	120,000.0
				29年度	87,000.0	135,000.0	
				30年度	72.5%	112.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,915	2,681	2,681	2,678
うち一財		千円	2,915	2,681	2,681	2,678	2,678
(決算額)	直接事業費	千円	2,889	2,678		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,889	2,678			
	正職員人件費	千円	2,931	1,768			
	人工数	人	0.40	0.24	0.35		
	支出コスト	千円	決) 5,820				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27子ども家庭課から生涯学習課に事務移管。市民会議の活動メンバーが固定化されており、新規メンバーの開拓が必要。組織の自立化に向けて、今後のあり方や支援の方法を検討していく時期にきている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市民会議の認知度を高めるため、様々な機会を通じて市民会議の活動等を積極的に発信していく必要がある。また、「子どもと大人の本音会議」等の市全域を対象とした活動を強化する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	市民会議設立から13年が経過し、組織体制や事業内容の見直し、また自主財源確保など、多くの課題がある。
	事務事業の方向性	全事業費に対する補助金の割合が高い状況であることから、自主財源の確保についての検討を行う。また、情報発信の強化や工夫を凝らした活動を行い、団体の認知度を高める。	評価責任者コメント	青少年健全育成は、家庭や地域、学校、行政等が協働して社会総がかりで取り組む必要がある。市民団体や企業、行政等で構成する市民会議の活動は重要であり、活動をさらに充実するために、自主自立に向けた組織づくりの支援と活動のPRに積極的に取り組まれたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、効果的な運営のため削減に努めた。 また、市民会議の今後の在り方について検討部会を設けて協議中であるが、組織としてしっかりと自立できるよう、引き続き支援していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	青少年育成協働ネットワーク推進事業	各種団体が構成する市民会議が行う「あいさつ運動」などの活動により、地域ネットワークの強化を図る。	周南市青少年育成市民会議への適正な補助金の交付	2,050	0.04		
				可			
②	周南市青少年育成市民会議活動支援事業	周南市青少年育成市民会議の活動を支援し、地域で子供を見守り育てる活動を推進する。	市民会議の全体会や各部会へ参加し、市民と協働で実施する事業の企画、調整から実施に至るまでのコーディネートを行う。	7	0.15		
				可			
③	子どもの安心・安全推進事業	市民会議が子供を見守るために行う地域安全活動を推進し、子供が安心、安全に暮らせる地域づくりを一層推進する。	小学校PTAが地域と連携して行う子供の安全教育や地域での見守り体制の整備などの事業に対し、市民会議を通じて小学校PTAに交付金を交付する。	621	0.05		
				否			

平成30年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	31023	事務事業名	青少年育成センター運営事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	岩崎 達也	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100302	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)青少年を取り巻く有害環境への対応			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	地域の校外補導組織等との連携による、定期的な環境浄化活動や補導活動を実施することにより、青少年の非行防止や健全育成を図る。
事業の内容 (手段)	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、次の事業等を実施する。 ①街頭補導活動 ②白ポストの設置による有害図書類の回収等の環境浄化活動		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
補導活動日数(合同)	地区別に行う合同補導活動の日数		日	28年度	45.0	45.0	45.0
				29年度	40.0	37.0	
				30年度	88.9%	82.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	912	772	620	596
うち一財		千円	912	772	620	596	596
(決算額)	直接事業費	千円	605	571		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	605	571			
	正職員人件費	千円	2,931	3,242			
	人工数	人	0.40	0.44	0.30		
	支出コスト	千円	決) 3,536				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27こども家庭課から生涯学習課に事務移管。青少年指導員は、地域、学校の連携した取組みを行っている。H23・24は47人、H25・26は36人、H27は34人、H28は31人、H29は28人の青少年指導員を委嘱。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 青少年指導員の固定化が進んでおり、新規指導員の確保が年々難しくなっている。関心をもって活動に取り組めるよう方策が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、地域における青少年指導員の適正化や新たな人材確保のための取組みを実施する。警察、校外補導組織等関係機関との連携を図り、青少年の非行防止、環境浄化活動に取り組む。	評価責任者コメント	青少年の非行防止や環境浄化活動を充実させるため、青少年育成センターの活動を推進するとともに、関係機関や警察、各地域の校外補導組織等との連携強化に取り組まなければならない。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
周南広域校外補導連絡協議会負担金について、実情に応じた予算の確保を行った(減額)。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	青少年育成センター運営事業	青少年の補導活動を総合的に推進し、青少年の非行防止と環境浄化活動を通じ、青少年の健全育成を図る。	補導活動を行うため、青少年指導員を委嘱する。運営委員会や指導員連絡会議を開催し、情報交換等を行うとともに、街頭補導、環境浄化活動を行う。	501	0.34		
				否			
②	周南広域校外補導連絡協議会事業	周南圏内の行政、警察、児相などで組織し、情報交換や合同活動等校外補導体制を充実、強化し、児童生徒の健全育成を図る。	連絡協議会や理事会を開催し、情報交換等を行う。合同の街頭啓発キャンペーンを行う。	50	0.10		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	32024	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	幼、小、中学生 実施校区内の地域住民等	事業の目的(意図)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子供を育てる体制を構築する。
事業の内容(手段)	地域協育ネットワーク事業、家庭教育支援事業、放課後子供教室事業等の取組みを実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	30,000.0	31,000.0	32,000.0
					実績値	18,553.0	18,320.0	
					達成度(%)	61.8%	59.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	11,972	12,586	12,318	13,176	13,176
(予算額)	うち一財	千円	3,991	4,226	4,150	4,436	4,436
直接事業費	千円	10,926	12,455		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,730	4,156			
正職員人件費	千円	5,495	5,010				
人工数	人	0.75	0.68	2.25			
支出コスト	千円	決) 16,421	決) 17,465				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26から、国庫補助事業である「学校支援地域本部事業」「家庭教育支援事業」「放課後子供教室推進事業」と単市事業の「子どもサポートプラン推進事業」を統合した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 それぞれの事業を効果的に、かつ、充実させるために、それを担う地域人材の固定化や高齢化が進んでいる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市内で30教室を開設しており、機会提供は達成しつつある。子供の関心の多様化や放課後の過ごし方の選択肢が広がっていると捉えている。
	事務事業の方向性	放課後子供教室においては、全小学校区での開設に取り組むとともに、各教室におけるプログラムの充実を図る。		評価責任者コメント	社会総がかりで子供を育てるためには、学校・家庭・地域の連携は重要である。新たな人材の確保に努めながら、子供たちの豊かで健やかな成長のために、学校・家庭・地域の連携をさらに強化し、各事業に取り組まれない。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の節減に努めるとともに、やまぐち型地域連携教育をさらに推進するため、学校と地域を繋ぐ地域学校協働活動推進員(統括コーディネーター)の活動時間増に対応する報償金を予算措置した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	やまぐち型地域連携教育	学校・家庭・地域が連携した教育支援活動のため、統括コーディネーターを配置する。	各中学校区において、学校と地域を繋ぐ取組を支援する統括コーディネーターを配置する。(H29実績:14人)	463 否	0.12		
②	家庭教育支援	子育てに関する悩み解消など家庭の教育力向上のため、子育て講座を開催する。	新たに中央地区を加え、市内4地区の家庭教育支援チーム主催の子育て講座開催を支援した。(H29:実績:20回)	825 否	0.29		
③	放課後子供教室	子供の社会性や自主性、創造性を育むため、未設置小学校区を解消する。	放課後子供教室を開催した。(H29実績:26/27小学校区)	11,167 可	0.27		
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	33011	事務事業名	少年の主張大会事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の小、中学生 市民	事業の目的(意図)	青少年に対する理解を深め、学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。
事業の内容(手段)	少年の主張大会を開催する。 (中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことについて発表する) (小・中学生から「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「文字デザイン」、「標語」、「4コマコミック」を募集し表彰する)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
作品提出数	作品提出総数(4部門)		点	28年度	3,000.0	3,000.0	3,000.0
				29年度	2,873.0	1,995.0	
				30年度	95.8%	66.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	160	152	153	148	148
(予算額)	うち一財	千円	160	152	153	148	148
直接事業費	千円	129	131		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	129	131			
正職員人件費	千円	2,931	2,358				
人工数	人	0.40	0.32	0.22			
支出コスト	千円	決) 3,060	決) 2,489				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H17 周南市青少年育成市民会議を主催者に追加 H22 周南保護区保護司会を主催者に追加 H22 県大会がポスター、4コマコミック、標語部門を中止	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 作品募集時期や学校への周知の方法を改善したが、応募作品数が減少した。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 応募作品数は減少したが、県へ推薦した優秀作品は県コンクールで高く評価された。
	事務事業の方向性	多くの児童生徒の作品応募を促す。 市民が青少年の意識に触れ、理解を深める絶好の機会であることから、積極的な周知を図る。	評価責任者コメント	青少年に対する市民の理解を深めることができる事業であり、多くの市民が共感できる重要な機会であるため、事業内容の充実に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、効果的な事業運営のため節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	少年の主張大会	広く市民が青少年の意識に触れることで青少年に対する理解を深める。	少年の主張、文字デザイン、標語、4コマコミックを募集した。(H29実績:1,995点)	131 否	0.32		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	33017	事務事業名	青少年団体等活動助成事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子供の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	青少年育成団体	事業の目的(意図)	青少年の健全育成や青少年リーダーの育成を行っている団体の活動を助成することにより、団体の拡充と育成を図る。
事業の内容(手段)	補助金を交付し、青少年団体活動が停滞することなく、継続的な活動ができるよう助言、指導を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	会員数、参加数	団体における会員数、参加数	人	目標値	8,500.0	8,500.0	8,500.0
				実績値	6,988.0	6,776.0	
				達成度(%)	82.2%	79.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,252	2,088	2,084	2,084	2,084
	(予算額) うち一財	千円	2,252	2,088	2,084	2,084	2,084
	直接事業費	千円	2,086	1,804		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,086	1,804			
	正職員人件費	千円	1,612	2,137			
	人工数	人	0.22	0.29	0.30		
支出コスト	千円	決) 3,698					

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H22周南ロボコン交付金(企画課から事務移管) 事業開始時の補助金の算定基礎は不明であるが、過去に定率減額、消費税率の改定に伴う増額等の変動がある。 ・H24各団体一律4%減 ・H28青年団補助金交付打ち切り	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 団体が自主財源等で活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	台風による事業中止(周南市子ども会育成連絡協議会主催のわんぱく船)のため、参加者数が減少した(約120人)。
	事務事業の方向性	補助金を交付する意義を団体に周知するとともに、団体活動が停滞しないよう継続的な支援を行う。	評価責任者コメント	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的がよりよく達成されるよう、適宜必要な助言や指導に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
補助事業交付団体の事業内容について引き続き精査し、適正な補助金の交付に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	青少年団体等活動助成事業	青少年の健全育成や青少年リーダーの育成を行っている団体に活動助成を行うことにより、団体の活動の拡充と育成を図る。	青少年団体等に対する活動助成事業	1,804		0.29	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	035005	事務事業名	成人式開催事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・今年度20歳を迎える新成人 ・実行委員会に参加する青少年(※19～概ね30歳)	事業の目的(意図)	成人式の企画、運営を青少年主体の実行委員会で行い、主体的に行動する青少年リーダーの育成、発掘を進める。
事業の内容(手段)	・新成人の新しい門出を祝福、激励するとともに、法的にも大人として認められた権利及び責任等に対する自覚を促す。 ・青少年により組織された実行委員会を立ち上げ、企画・運営を主体的に行うことにより、次代のリーダー育成に寄与する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	15.0	15.0
成人式実行委員数	成人式実行委員に参画する人数	人	人	実績値	18.0	16.0	
				達成度(%)	120.0%	106.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,771	1,724	1,709	1,604
うち一財		千円	1,771	1,724	1,709	1,604	1,604
(決算額)	直接事業費	千円	1,371	1,463		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,371	1,463			
	正職員人件費	千円	3,664	3,684			
	人工数	人	0.50	0.50	0.60		
	支出コスト	千円	決) 5,035				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・実行委員会方式により成人式を企画、運営している。 ・20歳を迎える新成人を祝福、激励するとともに、大人として認められた権利及び責任等に対する自覚を促すことを目的に開催しているが、近年は、成人式のあり方が問われてきている。 ・29年度の取組は、全国成人式大賞において、優秀賞を受賞。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 実行委員の多様化を図るため、企業等への委員募集の告知を強化する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	実行委員会組織を充実するため、多様な主体が参画できる環境を用意する。 また、成人式を周南市の魅力を発信する機会として捉え、市外に出ている学生等のUターンを推進する。	評価責任者コメント	成人式実行委員として活躍する若者が成人式の企画、運営に携わることは、未来を担う人材育成に繋がる。今後も引き続き、実行委員会の充実に取り組まねたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新成人記念品について、単価の見直しを行った(減額)。アトラクション出演者謝金については実情に合わせて増額としたが、新成人にとって思い出深い式典とするため、引き続き、実行委員と共に努力を重ねていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	成人式開催事業	新成人を祝福、激励し、大人としての自覚を促すほか、青少年リーダーの育成、発掘に寄与する。	・記念式典 ・その他企画	1,463	0.50		
				否			
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132017	事務事業名	公民館管理運営事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の管理・運営体制を充実し、生涯学習及び地域づくり活動を進める。
事業の内容(手段)	公民館31館3分館が、快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう効果的な管理運営を行う。(別事業となる公民館類似施設6館を除く)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用人数	実績値/目標値	人
				実績値	893,324.0	867,353.0	
				達成度(%)	189.3%	183.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	104,347	106,036	-	-
うち一財		千円	101,868	102,882	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	103,893	111,284		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	100,671	107,442		平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止	
正職員人件費	千円	13,848	22,104				
人工数	人	1.89	3.00	-			
	支出コスト	千円	決) 117,741	決) 133,388			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	各公民館を拠点として、地域住民の学習活動及び地域づくり活動を行ってきたが、平成30年度に市長部局に移管のうえ市民センター化することとした。また、設備・備品の老朽化が進行している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生涯学習活動は維持しながら、地域づくり活動へ取り組むことができるよう施設の位置づけを変更することとした。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。地域住民にとって利用しやすい施設となるよう、職員のスキルアップや各館の連携を、なお一層強化する必要がある。
	事務事業の方向性	少子高齢化等を原因とする地域の活力低下を防ぎ、地域コミュニティの核としての機能を充実させるため、生涯学習機能を維持しつつ市長部局へ施設を移管することとした。		評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、市長部局移管後も関係課と連携した取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。生涯学習機能については、生涯学習推進事業費で維持・推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公民館の運営	公民館の適切な管理・運営と、市民の自主的・継続的な学習活動支援を進める。	市民の学習ニーズに対応するとともに、主催講座を行った。	81,258 否	1.17	0.90	
②	公民館施設の維持	公民館施設の安心・安全確保と機能の充実を図る。	周陽公民館ガス管改修や四郎谷公民館外壁補修のほか、各館の消防設備やエアコン、トイレなどの修繕を行った。	7,005 否	0.30	0.00	
③	地域参画型公民館事業	市嘱託職員と各地区生涯学習推進協議会職員との協働による館の管理・運営を行う。	各地区の生涯学習推進協議会と協働した館の管理・運営を行った。	23,021 可	0.38	0.10	
④	市長部局への移管	市民の利便性向上等に向け、公民館施設を市長部局へ移管する。	関係課との協議による例規等の制度設計、全地区での説明会開催等を行った。	0 否	1.15	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132033	事務事業名	公民館整備事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	各公民館施設	事業の目的(意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の利便性向上及び安心・安全の確保を図る。
事業の内容(手段)	公民館の機能維持及び向上を図るため、改修や整備を行う。(公民館類似施設6館を除く)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
公民館の整備事業	達成項目/目標項目		%	第2次耐震診断(大向)今宿公民館駐車場整備	用地取得(遠石/久米)、解体工事(中央、基本設計他(長徳))	-	-
				第2次耐震診断(大向)今宿公民館駐車場整備	用地取得(遠石/久米)、解体工事(中央、基本設計他(長徳))	-	-
				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	30,477	186,878	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	9,297	36,878	-	-	-
直接事業費	千円	30,611	153,568		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	9,431	21,768		平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止	
	正職員人件費	千円	1,685	5,894			
	人工数	人	0.23	0.80	-		
	支出コスト	千円	決) 32,296	決) 159,462			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度に策定した施設分類別計画の方向性に沿い、公共施設再配置計画のモデル事業となる長徳公民館建設に要する測量及び基本設計、中央地区公民館別館の解体工事、遠石及び久米公民館の今後必要となる用地取得を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化が進み耐震性の不足した施設が多くあり、計画的な改修及び整備が必要である。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進める。	評価責任者コメント	平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。なお、改修や整備を必要とする施設があり、複数年にまたがり完了するものである。 施設分類別計画の方向性を踏まえ、市長部局移管に当たり関係課に引継をして、施設の計画的な改修及び整備を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	長徳支所・公民館の整備	長徳支所・公民館の新築移転に向けた取組を推進する	基本設計及び長徳小学校敷地の測量及び地質調査、校舎の解体設計を行った。	11,890	0.25	0.00
				否		
②	遠石公民館の整備	遠石公民館用地の取得を進める	用地を取得し、基本設計に向けた測量を実施した。	79,899	0.22	0.00
				否		
③	久米支所・公民館の整備ほか	久米支所・公民館用地の取得を進める	境界測量を実施し、用地を取得した。	30,672	0.14	0.00
				否		
④	中央地区公民館の整備	別館の解体を行う	老朽化した別館の解体設計及び工事を行った。	31,107	0.19	0.00
				否		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132044	事務事業名	三丘徳修館管理運営事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の管理・運営体制の充実を図る。
事業の内容(手段)	効果的な施設の管理・運営 公民館講座の開催 コミュニティ協議会など地域団体の活動支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					利用件数	実績値/目標値	件	目標値	1,300.0	1,300.0	-
								実績値	1,042.0	1,629.0	
								達成度(%)	80.2%	125.3%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,589	3,704	-	-	-
		うち一財	千円	3,513	3,606	-	-	-
	(決算額)	直接事業費	千円	3,740	3,711		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	3,640	3,631		平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止	
	正職員人件費	千円	7,327	7,368				
	人工数	人	1.00	1.00	-			
支出コスト		千円	決) 11,067	決) 11,079				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域住民の学習活動及び地域づくり活動を行ってきたが、平成30年度に市長部局に移管のうえ市民センター化することとした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生涯学習活動は維持しながら、地域づくり活動へ取り組むことができるよう施設の位置づけを変更することとした。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。地域住民にとって利用しやすい施設となるよう、職員のスキルアップのほか類似施設との連携を一層強化する必要がある。
	事務事業の方向性	少子高齢化等を原因とする地域の活力低下を防ぎ、地域コミュニティの核としての機能を充実させるため、生涯学習機能を維持しつつ市長部局へ施設を移管することとした。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、市長部局移管後も関係課と連携した取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。 生涯学習機能については、生涯学習推進事業費で維持・推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設の管理運営	適切な管理・運営を行い、利用促進を図る(利用件数 年1,300件)	各会議等で利用促進及びマナー向上のため周知を行った(H29実績 年1,629件)	3,686	否	0.10	1.60
②	主催講座の開催	生涯学習の拠点として利用促進を図る(講座 年15回)	主催講座を開催し、地域住民に対する活動の場を提供した(H29実績 年16件)	25	否	0.40	0.20
③	地域団体の支援	コミュニティ協議会など、各団体が自立して運営できるよう支援する	コミュニティ協議会等の地域団体主催行事を支援するとともに、自主運営に向けた指導を行った	0	否	0.50	0.20
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132047	事務事業名	鶴いこいの里管理運営事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民を含む市民ほか	事業の目的(意図)	人と鶴の共存をめざして鶴の保護、調査研究、交流及び情報発信並びにコミュニティ活動、スポーツ活動等の生涯学習の推進を図る
事業の内容(手段)	複合施設としての利点を生かした効果的な施設の管理・運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用人数	実績値/目標値	人
				実績値	35,443.0	26,682.0	
				達成度(%)	78.8%	66.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,830	11,129	11,363	11,430
うち一財		千円	9,973	10,365	10,663	10,805	10,805
(決算額)	直接事業費	千円	10,843	12,070		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	10,311	11,459			
	正職員人件費	千円	9,085	10,094			
	人工数	人	1.24	1.37	0.62		
	支出コスト	千円	決) 19,928	決) 22,164			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域内の少子高齢化と人口減少が続いている。施設の老朽化が進み、修繕を計画的に行う必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後の修繕など施設運営コストの増加が課題である。また、地域団体の事務局を多く引き受けており、自主運営を促す必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 複合施設の特性を活かし、より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	利用人数の増を図る施策を実施し、地域の拠点及び複合施設としての利用価値を高めていく。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
消費税率改定にあわせ仕様を見直すとともに、経常経費について効果的な事業運営のため節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設の管理運営	適切な管理・運営を行い、利用促進を図る	施設の修繕、貸館業務を円滑に行うとともに利用促進を図った	12,070	否	0.61	0.00
②	主催事業の開催	生涯学習の拠点として利用促進を図る	地区イベントやスポーツ大会を開催した	0	否	0.38	0.00
③	地域団体の支援	各団体が自立して運営できるよう支援する	自主運営に向けた指導を行った	0	否	0.38	0.00
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132050	事務事業名	新南陽ふれあいセンター管理運営事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民を含む市民ほか	事業の目的(意図)	研修・レクリエーション・コミュニティ活動・文化スポーツ活動の場を提供することにより、市民の交流が活発となり、生涯学習の推進と地域の活性化を図る。
事業の内容(手段)	複合施設としての利点を生かした効果的な施設の管理・運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	利用人数(図書館、トレセン、プール除く)	実績値/目標値		人	目標値	100,000.0	100,000.0
				実績値	114,316.0	101,976.0	
				達成度(%)	114.3%	102.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	44,297	44,706	-	-
	うち一財	千円	38,910	39,488	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	42,466	44,900		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	38,054	40,330		平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い、施策体系の位置づけを地域づくりへ変更	
	正職員人件費	千円	14,654	14,736			
	人工数	人	2.00	2.00	-		
	支出コスト	千円	決) 57,120	決) 59,636			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	複合施設である新南陽ふれあいセンターを拠点として、地域を含む広域的な学習活動及び地域住民による地域づくり活動が行われてきたが、平成30年度に市長部局(新南陽総合支所)に移管のうえ市民センターと同様の業務を行う施設とした。また、設備・備品の老朽化が進行している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生涯学習活動は維持しながら、地域づくり活動へ取り組むことができるよう施設の位置づけを変更することとした。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。地域住民にとって利用しやすい施設となるよう、職員のスキルアップのほか類似施設との連携を一層強化する必要がある。
	事務事業の方向性	少子高齢化等を原因とする地域の活力低下を防ぎ、地域コミュニティの核としての機能を充実させるため、生涯学習機能を維持しつつ市長部局へ施設を移管することとした。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、市長部局移管後も関係課と連携した取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。 生涯学習機能については、生涯学習推進事業費で維持・推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設の管理運営	市民の自主的・継続的な学習活動や地域コミュニティ活動による利用人数(目標:100,000人)	研修・レクリエーション・コミュニティ活動・文化スポーツ等の場を提供した(H29実績:101,976人)	44,900 否	2.00	7.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132053	事務事業名	勝間ふれあいセンター管理運営事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の管理・運営体制の充実を図る。
事業の内容(手段)	効果的な施設の管理・運営 勝間ふれあいセンター学級の開催 コミュニティ協議会など地域団体の活動支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用人数	実績値/目標値		人	28年度	25,000.0	25,000.0	-
				29年度	33,502.0	33,692.0	
				30年度	134.0%	134.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,727	44,706	-	-
うち一財		千円	4,480	39,488	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	4,332	4,305		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,107	4,041		平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止	
正職員人件費	千円	7,327	7,368				
人工数	人	1.00	1.00	-			
	支出コスト	千円	決) 11,659	決) 11,673			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域住民の学習活動及び地域づくり活動を行ってきたが、平成30年度に市長部局に移管のうえ市民センター化することとした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 生涯学習活動は維持しながら、地域づくり活動へ取り組むことができるよう施設の位置づけを変更することとした。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成30年度から公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。地域住民にとって利用しやすい施設となるよう、職員のスキルアップのほか類似施設との連携を一層強化する必要がある。
	事務事業の方向性	少子高齢化等を原因とする地域の活力低下を防ぎ、地域コミュニティの核としての機能を充実させるため、生涯学習機能を維持しつつ市長部局へ施設を移管することとした。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、市長部局移管後も関係課と連携した取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。 生涯学習機能については、生涯学習推進事業費で維持・推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設の管理運営	適切な管理・運営を行い、利用促進を図る	各会議等で利用促進及びマナー向上のため周知を行った	4,305 否	0.50	1.50	
②	主催講座の開催	講座を通じてコーディネーターの育成や地域住民相互の関わりを増やす	講座を開催し、地域住民に対する活動の場を提供した(H29実績 年3件)	0 否	0.30	0.20	
③	地域団体の支援	コミュニティ協議会など、各団体が自立して運営できるよう支援する	コミュニティ協議会等の地域団体主催行事を支援するとともに、自主運営に向けた指導を行った	0 否	0.20	0.30	
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132056	事務事業名	高水ふれあいセンター管理運営事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	施設を管理・運営し、地域住民の生涯学習及びコミュニティ活動の促進を図る
事業の内容(手段)	効果的な施設の管理・運営 通学合宿の実施やコミュニティ行事の支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	500.0	500.0
	実績値		件	実績値	391.0	442.0	
	達成度(%)			達成度(%)	78.2%	88.4%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,383	5,335	-	-	-
	うち一財	千円	4,801	4,717	-	-	-	
(決算額)	直接事業費	千円	5,840	5,485		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
	うち一財	千円	5,239	4,969				
	正職員人件費	千円	2,564	2,579				
	人工数	人	0.35	0.35	-			
	支出コスト	千円	決) 8,404	決) 8,064				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域の学習活動及び地域づくり活動が行われてきたが、平成30年度に市長部局(熊毛総合支所)に移管した。(地域づくり推進課が高水市民センターと一体的に管理運営)また、入浴施設の老朽化が進行し、利用者も高齢化により減少することが予測される。	課題・問題点	<p>■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性</p> <p>入浴施設については、利用状況は低く高コストとなっており、必要性について検討を継続する必要がある。</p>
	評価	D	<p>A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた)</p> <p>B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要)</p> <p>C 目標を下回る(大幅な見直しが必要)</p> <p>D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)</p>	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	入浴施設の営業日数や施設のあり方について、方向性の検討を進める。	評価責任者コメント	入浴施設については、市長部局移管にあたり、当面は現状を維持しつつ地元協議を進められるよう、関係課に引き継がれた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から公民館を生涯学習及び地域づくり活動の拠点と位置付け、市長部局へ移管したことに伴い事業を廃止した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設(本館)の維持管理	適切な管理・運営を行い、利用促進を図る	施設の貸館業務を円滑に行うとともに利用促進を図った	131 否	0.20	0.70	
②	施設(入浴館)の維持管理	事故やレジオネラ菌の発生を防ぐなど適切な管理・運営を行い、利用促進を図る	施設の修繕、委託先と連携した業務を円滑に行った	5,354 可	0.15	0.10	
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132062	事務事業名	大田原自然の家管理運営事業費			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	おおむね30歳以下の青少年とその家族	事業の目的(意図)	経験豊富な職員や職員を支えるボランティアの指導のもと体験、活動を通じて、青少年の健全な育成に寄与することができる。
事業の内容(手段)	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健全な青少年を育成する。利用者の安全を確保し、円滑な利用に努めるとともに、ボランティア等を活用し、効果的、効率的な管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					利用者数	年間のべ利用者数	人
				実績値	10,277.0	9,449.0	
				達成度(%)	102.8%	94.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	35,879	33,083	33,096	33,911
うち一財		千円	35,263	32,467	32,790	33,507	33,507
(決算額)	直接事業費	千円	36,104	33,037		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	35,645	32,610			
	正職員人件費	千円	5,129	3,316			
	人工数	人	0.70	0.45	0.50		
	支出コスト	千円	決) 41,233				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S57大田原自然の家開所 H5委託先変更 徳山青年館→徳山市ふるさと振興財団 H17指定管理者指定 周南市ふるさと振興財団。現在も同様 H28施設分類別計画を策定 他所へ移転し、事業は継続することを公表	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 老朽化や土砂災害警戒地域に位置していることなど、安全面での不安が大きいことから、現在、移転等の検討を進めているところである。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	青少年の健全育成や地域リーダーの育成の場として欠くことのできない施設であるが、安心・安全面での不安が大きい。引き続き、平成28年度に策定した施設分類別計画に基づき、移転先の検討に取り組む。	評価責任者コメント	豊かな自然の中で、多様な活動プログラムを体験できる施設は他にないものであり、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設である。今後は利用者の安心・安全を強化するため、早急に移転に向けた取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
指定管理料の増(主要因は人件費)及び庁内器具費増(利用者の体調管理を目的とした移動式エアコン購入費)となっているが、今後も指定管理者との連携を密にし、青少年の健全育成施設としての魅力を高めていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	大田原自然の家管理運営事業	利用者の安全の確保と円滑な利用を推進するとともに、ボランティアを活用し、効率的及び効果的にその管理運営を行う。	様々な設備を活用し、主催事業、体験活動メニューを実施。	33,037	0.45		
				可			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132064	事務事業名	学び・交流プラザ管理運営事業		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民に対する生涯学習推進の整備・充実	事業の目的(意図)	あらゆる世代の多様なニーズに対応し、「誰でも」「いつでも」「どこでも」学ぶことができ、また学習成果を生かすことのできる「生涯学習社会」の実現を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学習情報収集、発信システムの充実・・・情報紙、ウェブページ、メールマガジンを活用した情報発信の充実 ●現代的課題解決講座の充実・・・各世代にむけた多様な学習機会の提供、郷土の伝統文化に触れる機会の充実、ワークショップなど参加型の学習機会の提供 ●学習成果の披露とその活用・・・作品の展示や学んだことを市民に還元する機会の提供 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用件数(図書館を含む)	実績値/目標値	人	目標値	320,000	360,000	390,000	
			実績値	356,612	383,056		
			達成度(%)	111.4%	106.4%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	70,088	69,847	72,665	73,071	73,742
(予算額)	うち一財	千円	61,479	61,238	62,011	61,382	61,382
(決算額)	直接事業費	千円	66,546	68,753		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	56,158	58,176			
	正職員人件費	千円	21,981	22,104			
	人工数	人	3.00	3.00	3.00		
	支出コスト	千円	決) 88,527	決) 90,857			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から事業を開始した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 講座参加者が富田地区周辺に偏りがちである。主催講座の開催場所について、一部を他地域で実施することの検討も必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	複合施設の特性を活かし、より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	講座数及び講座内容の充実及び周知範囲の拡充を行う。		評価責任者コメント	本市生涯学習の拠点施設としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての充実が努められた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
施設オープンから5年目を迎え利用者は年々増加しているが、歳入及び歳出を見直して一般財源の節減を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設管理	経常経費の削減に努める。	管理運営に係る光熱水費及び消耗品の削減に努める。	64,890 可	1.25	0.00	
②	学習情報の収集、発信	情報紙の充実、メルマガ登録者数増加(目標4,500人)	情報紙『ふあいんど』内容の充実、メルマガ登録の周知拡充(H29実績4,388人)	1,741 否	0.50	1.00	
③	学習機会の提供	講座開催数、受講生の増加(目標:講座受講者数1,300人)	各年代のニーズに対応した講座の開催(H29実績:講座受講者数1,510人)	2,122 否	1.25	1.00	
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	133005	事務事業名	社会教育団体助成事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200102	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	社会教育団体	事業の目的(意図)	国際的な理解、花いっぱい事業、青少年健全育成、女性の社会的地位向上に取り組む社会教育団体の自主的、継続的な活動を支援する。
事業の内容(手段)	徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱいの会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会の活動を補助支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					会員数	補助支援する社会教育団体の会員数	人
実績値	12,549.0	12,326.0					
達成度(%)	78.4%	77.0%					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,557	1,266	1,466	1,266
うち一財		千円	1,557	1,266	1,466	1,266	1,266
(決算額)	直接事業費	千円	1,266	1,266		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,266	1,266			
	正職員人件費	千円	1,246	1,253			
	人工数	人	0.17	0.17	0.04		
	支出コスト	千円	決) 2,512	決) 2,519			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18～20年度に、生涯学習課と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、団体の運営状況をチェックして交付基準を満たさない団体への指導等を実施することにより、対象団体を絞り込んだ。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 団体会員の高齢化や固定化が進んでいる。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	会員の高齢化等により、会員数が減少傾向にあるなかで、一定水準を保っている。
	事務事業の方向性	補助金の公益性を踏まえ、実績に基づく効果等を検証するとともに、団体活動が停滞しないよう継続的な活動に向けた助言、指導を行う。	評価責任者コメント	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的がより達成されるよう、必要な助言や指導に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業内容を精査し、効果的な補助支援を行うため、団体との意見交換等を行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会教育団体への助成	団体の自主的・主体的な活動の推進を図る。	社会教育団体4団体の活動に対して補助金を交付した。	1,266 否	0.17		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	135005	事務事業名	社会教育委員会費			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民 社会教育委員	事業の目的(意図)	社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。
事業の内容(手段)	社会教育法第15条に基づき設置する社会教育委員会会議を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					会議開催回数	社会教育委員会会議開催回数	回	目標値	4.0	3.0	3.0
								実績値	2.0	3.0	
								達成度(%)	50.0%	100.0%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	302	302	265	259	259
		うち一財	千円	302	302	265	259	259
	(決算額)	直接事業費	千円	138	190		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	138	190			
		正職員人件費	千円	1,392	1,400			
		人工数	人	0.19	0.19	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,530	決) 1,590				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会教育委員数 平成15年度:20人→平成28年度:11人		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために必要であり、継続する。		評価責任者コメント	第3期周南市生涯学習推進プランの着実な推進のためにも、積極的な社会教育委員会会議の開催と意見聴取に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度は生涯学習推進プランの策定に取り組むが、経常経費について、効果的・効率的な事業運営に努めることとし、前年並みとした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会教育委員会費	市全体の社会教育の振興を図る。	教育委員会に対する提言・答申を行うため、会議を開催した。(H29実績:3回)	190 否	0.19		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152007	事務事業名	文化財等管理運営事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の文化財	事業の目的(意図)	文化財の保護に努めるとともに、積極的な活用を図る。また、文化財の保護意識を高める。
事業の内容(手段)	文化財等の保護および活用にあたり、効率的な管理運営を行う。市民の誇りにつながる歴史文化を保護し、また、利用機会を提供する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
山田家本屋入館者数	山口県指定文化財「山田家本屋」への入館者数	人	目標値	3,000.0	2,000.0	2,000.0	
			実績値	1,704.0	1,444.0		
			達成度(%)	56.8%	72.2%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,518	6,045	4,493	4,006
うち一財		千円	6,518	6,045	4,393	4,006	4,006
(決算額)	直接事業費	千円	6,739	5,507		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,739	5,507			
	正職員人件費	千円	2,345	2,358			
	人工数	人	0.32	0.32	0.43		
	支出コスト	千円	決) 9,084	決) 7,865			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の文化財への関心はますます高まっており、適切な管理・整備を進めていく必要がある。目標値については平成27年度の結果を考慮して平成29年度に見直しを行った。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 文化財等保存団体の高齢化および後継者対策及び市内文化財の計画的な維持補修計画の立案、効果的な広報について検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	全庁的な維新150年の取組みへの協力など、新たな方向性での広報を進めることができた。
	事務事業の方向性	公開施設については、入館者数増加のための有効な広報の検討を進める。保存団体の高齢化などにより、文化財の適切な管理が困難になりつつあるものがあるため、記録保存などを含めた措置を検討する。		評価責任者コメント	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、効果的な事業運営のため節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文化財管理一般事務	文化財等を適切に管理し、市民の利用を進める。(目標:看板設置修繕件数9件)	文化財の管理相談や、文化財等説明板の設置・修繕を行った。(H29実績:看板設置修繕件数8件)	2,143	0.17	0.00	
				否			
②	指定文化財の管理、整備	文化財を適切に管理し、周知と利用の促進を図る。(目標:山田家入館者数2000人)	山田家本屋など各施設の管理運営や史跡の管理整備を行った。(H29実績:山田家入館者数1,444人)	3,364	0.15	0.00	
				可			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152009	事務事業名	埋蔵文化財保護費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の埋蔵文化財	事業の目的(意図)	埋蔵文化財保護を進めていくとともに、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る
事業の内容(手段)	周知の埋蔵文化財包蔵地照会に対応する。必要に応じて試掘等調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					試掘・立会調査件数	周知の埋蔵文化財包蔵地等での試掘・立会調査件数(1,000㎡を超える調査の場合、1,000㎡ごとに1件で算出)	件
				実績値	198.0	63.0	
				達成度(%)	1650.0%	484.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,981	6,969	4,048	3,990
うち一財		千円	4,396	6,299	3,378	3,320	3,320
(決算額)	直接事業費	千円	4,370	4,566		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,785	3,896			
	正職員人件費	千円	6,668	5,526			
	人工数	人	0.91	0.75	0.61		
	支出コスト	千円	決) 11,038	決) 10,092			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	久米区画整理事業に係る発掘調査は平成28年度に終了しているが、出土遺物等の整理事業と発掘調査報告書の刊行が継続している。また、平成27年度から開始した長徳ほ場整備に係る試掘調査も平成29年度で終了した(本発掘調査なし)。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市の開発部局や民間業者等に対し、埋蔵文化財保護の必要性と届出等の周知を継続して徹底する必要がある。出土資料は保管場所の確保と、展示など積極的な活用方法を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 順調に試掘調査を実施したが、さらに効果的に調査を進める取組の余地がある。
	事務事業の方向性	埋蔵文化財保護の周知方法や経費節減のための効率的な調査方法を工夫しながら保護活動を進める。また、調査終了後の報告書刊行に取り組みながら、出土遺物の展示など、埋蔵文化財を積極的な活用を進める。	評価責任者コメント	事業の継続は必要であるが、実施方法やコスト等を随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努められたい。併せて調査報告書を速やかに刊行できる体制と、整理事業終了後の出土資料の活用法について検討を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 経常経費について、効果的な事業運営のため節減に努めた。調査報告書の刊行体制及び出土資料の活用について検討を深める。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	埋蔵文化財保護一般事務	市が、民間業者等に周知して、埋蔵文化財の保護が適切に行われる(目標照会件数:350件)	周知の埋蔵文化財包蔵地照会対応(照会件数:372件)、県教委への報告等。	854	0.15	0.35	
				否			
②	試掘・立会調査	市が事前調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られる。(目標件数:13件)	周知の埋蔵文化財包蔵地等における土木工事に伴う試掘・立会調査(調査件数:63件)	1,658	0.13	0.30	
				否			
③	本発掘調査	市が発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られる。	H29実施なし	0	0.07	0.60	
				否			
④	出土遺物整理、報告書刊行	市が、出土遺物を整理して報告書を刊行し、埋蔵文化財の記録保存と公開が図られる。	久米区画整理区域に関する発掘調査報告書の作成に必要な遺物・遺構の計測や図面作成、原稿作成等。(「垣外遺跡発掘調査報告3」刊行)	2,054	0.40	0.80	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152014	事務事業名	民俗資料展示室管理運営事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市内の文化財を保護するとともに、文化財保護の意識を高め、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る。
事業の内容(手段)	民俗資料展示関連施設の効率的な管理運営を行う。市民が自ら暮らしの歴史を学ぶ機会を提供する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新南陽民俗資料展示室見学団体数	福川小学校内に設置する仮展示室等の見学団体数	団体	目標値	10.0	10.0	10.0	
			実績値	9.0	6.0		
			達成度(%)	90.0%	60.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,665	2,609	2,621	2,617	2,617
(予算額)	うち一財	千円	2,662	2,608	2,620	2,616	2,616
(決算額)	直接事業費	千円	2,674	2,467		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,673	2,466			
	正職員人件費	千円	2,198	1,842			
	人工数	人	0.30	0.25	0.51		
	支出コスト	千円	決) 4,872	決) 4,309			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新南陽民俗資料展示室については、施設の老朽化に伴い、平成27年度をもって休館している。休館にあたり事業目標における指標を変更し、福川小学校内設置の仮展示室の利用を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 新南陽民俗資料展示室については、代替施設の決定と経費及びスケジュールの検討が必要である。また、移転に伴い他施設での展示内容の検討も必要である。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	新南陽民俗資料展示室については代替施設の検討を進める。鹿野・熊毛料展示施設の展示・運営・管理方法については、市内全域での総合的な運用について検討を進める。	評価責任者コメント	周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要であるが、新南陽民俗資料展示室は老朽化が進んでおり、代替施設の検討および効果的な運営プランの検討を進められたい。併せて市内全域での効果的な展示・管理・運営のプランの検討を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
最低限の施設管理を行いつつ、施設の設置目的に沿った効果的な企画運営に努める。新南陽民俗資料展示室の代替施設については、検討過程で課題が発生したことから、施設の設置目的を踏まえ、効果的な展示・管理・運営のプランを改めて検討している。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設の管理運営	来館者が、民俗資料展示施設を快適に利用できる。(目標見学団体数:10団体)	来館者への対応、問い合わせ対応、企画展の開催、施設修繕等。(見学団体数:6団体)	1,914	0.15	0.70	
				否			
②	資料の調査	市が、民俗資料を調査収集し、市民に対し郷土の歴史や文化の伝承を図る。	館および他施設に収蔵されている民俗資料の調査、市民からの相談対応。	553	0.10	0.30	
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152017	事務事業名	鶴保護対策事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・国指定文化財「特別天然記念物八代のツルおよびその渡来地」保護・保存 ・ツルに関心のある市民	事業の目的(意図)	・「特別天然記念物八代のツルおよびその渡来地」の恒久的な保存 ・保護活動による市民の文化財保護意識の向上 (ツル渡来数 H29目標:10羽)
事業の内容(手段)	特別天然記念物保護・保存のため以下の事業を継続して行なう。 ●環境整備として、ツルのねぐら11か所および餌場整備の実施。また、安全な餌場確保を行う(観光客の侵入防止用ネットの設置)。 ●ツル渡来期間中の監視体制として、監視員を配置し、生態調査やデータの収集、観察者への注意喚起を行う。 ●より積極的なツル渡来数回復として、出水市より移送した保護ツルの放鳥により、現ツル渡来個体群への補強・補充を行う。 ●鳥類専門家および地元関係者により組織された周南市ツル保護協議会により、事業方針の検討、承認を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	10.0	10.0
	実績値			10.0	9.0		
	達成度(%)			100.0%	90.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,588	21,872	19,590	17,983	17,983
(予算額)	うち一財	千円	8,525	9,000	7,338	6,862	6,862
直接事業費	千円	17,383	18,004		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,795	7,464			
正職員人件費	千円	11,503	10,094		ねぐら扉設置工事の減(594)、ねぐら維持管理に要する委託料の減(558)		
人工数	人	1.57	1.37	1.78			
支出コスト	千円	決) 28,886	決) 28,098				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	一時は4羽までツルの渡来数が減少したが、環境の改善やデコイの効率的な運用方法を検討することで、現状では2ヶ所近くまで渡来数を回復させるに至った。平成17年度から、より効果的なツル渡来数回復策として期待される保護ツル移送・放鳥事業を継続実施している。		課題・問題点	□ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 ツルの渡来数回復は、気象などの自然条件に左右されることから速効性のある対策が見出されず事業運営に苦慮している。よって現行の事業を継続し、効果判定をしなくてはならない。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	ツルの渡来数は、気象などの自然条件に大きく影響されるため。
	事務事業の方向性	・これまでの渡来数実績や国等の動向を見極め、越冬環境の整備方法等の改善・見直しおよび新規の取組を進める。 ・国の進めるツル類の分散化に向け、文化庁および環境省等、国の機関との連携を強化して事業を進めていく。		評価責任者コメント	ツルの生息環境整備は現状を維持し、移送事業については国、県及び出水市との協議を続け、円滑に進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、鹿児島県出水市との移送・放鳥事業に取り組みつつ、効果的な事業運営のため、豪雨災害により使用できなくなったねぐらの維持を取りやめたほか、経常経費の節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	野鶴研究、資料整理、保護啓発	・ツル行動調査により適切な生息環境管理に役立てる。 ・研修の受入等によりツル保護意識の醸成に努める。	・ツル渡来期間中における調査の実施(ねぐら・餌場利用、個体識別等) ・研修の受入、出前トーク、特別展(10件)	3,277		0.20	1.40
				否			
②	野鶴監視・保護ツル移送および飼育	・監視員によるツル行動監視及び安全な餌場等の確保 ・保護ツルの移送・飼育・放鳥による渡来数回復	・ツル渡来期間中の監視(のべ165日間) ・八代地区外で保護されたナベヅルを受入れ、飼育(6羽)	5,753		0.55	1.60
				否			
③	施設管理(ねぐら・保護センター等)	・環境整備(ネグラ11か所、餌場2ヶ所) ・鶴保護センター管理	・環境整備(ネグラ11か所、餌場2ヶ所) ・鶴保護センター管理(常時ツル受入可能に管理を実施)	7,014		0.30	0.00
				否			
④	ツル保護協議会運営・保護団体との連携	市が、ツル保護協議会において事業の内容及び方向性等を検討する。保護団体と連携し、保護事業を拡充する。	・ツル保護協議会(年4回(専門委員会2回)) ・保護団体(ナベ協、ツルを愛する会、夢現塾)と連携した鶴保護事業の拡充。	814		0.22	0.00
				否			
⑤	ツル保護一般事務	・国庫補助対象事業に係る申請、執行管理を適正に行う。 ・文化財保護法に基づく現状変更にかかる処理の適切な実施。	・国庫補助対象事業に係る申請、執行管理 ・現状変更許可申請処理(20件)	1,146		0.10	0.00
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	293005	事務事業名	花いっぱい推進事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200102	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	育苗グループ、花壇関係者 地域、学校花壇	事業の目的(意図)	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや、地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。
事業の内容(手段)	市内11の育苗グループに花の種子を配布し、育った苗を公民館を通して地域、学校花壇に配布する。 地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と、更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。 公民館を通じて、花いっぱい運動のため、花づくり講習会を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	花壇コンクール参加団体数	花壇コンクール参加団体数	団体	目標値	50.0	50.0	50.0
				実績値	33.0	33.0	
				達成度(%)	66.0%	66.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,392	3,392	3,337	3,193	3,193
(予算額)	うち一財	千円	3,392	892	1,337	1,193	1,193
(決算額)	直接事業費	千円	2,932	3,121		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,932	621			
	正職員人件費	千円	3,737	3,831			
	人工数	人	0.51	0.52	0.37		
	支出コスト	千円	決) 6,669	決) 6,952			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度に開催された山口国体をピークに花壇コンクール応募数や地域花壇数は減少し固定化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 花壇コンクールへの応募団体の固定化や、育苗グループの高齢化などの担い手が不足している。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 26年度以降、参加団体は緩やかに増えつつある。
	事務事業の方向性	公民館等を利用して、地域の団体等と連携による事業推進に取り組む。	評価責任者コメント	花いっぱい運動を継続するために人材発掘や育成に努められたい。また、花壇整備や植栽等を地域住民や子ども、団体がともにに行い、地域における新たな交流の輪を広げるよう活動の推進を図られたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、花種子及び花苗経費を見直すなど、効果的な事業運営のため節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	花種子・苗配布等	地域住民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋げる。	育苗グループに種を渡し育苗してもらい、地域花壇や学校花壇に花苗を提供した。(H29実績:団体ヒアリング回数10回)	2,560		0.19	
				否			
②	花壇コンクール開催	地域住民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋げる。	地域花壇・学校花壇に対し、日頃の成果の発表の場として、コンクールを開催した。(H29実績:応募団体数33団体)	131		0.19	
				否			
③	花いっぱい事業一般事務	育苗及び花壇運営を通じて学んだ成果をまちづくりに生かす。	花づくり講習会の開催、円形花壇等の管理を行った。(H29実績:講習会7回)	430		0.14	
				否			
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152030	事務事業名	児玉源太郎資料調査事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	岩崎 達也	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	郷土の先人の功績を広く周知し、本市の特色ある教育や文化の振興を図る
事業の内容(手段)	児玉源太郎に関する基礎調査、報告書の作成(平成31年度までの3か年事業)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	検討会議数	課内での調査に関する検討会議の開催数	回	目標値	-	6.0	6.0
				実績値	-	4.0	
				達成度(%)	-	66.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	-	4,264	4,338	5,828	-
	(予算額) うち一財	千円	-	4,264	4,338	5,828	-
	直接事業費	千円	-	4,013		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	-	4,013		報告書印刷経費の増(1,540)	事業終了
	正職員人件費	千円	-	1,179			
	人工数	人	-	0.16	0.20		
支出コスト	千円	-	決) 5,192				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度から3か年計画で児玉源太郎関連資料の調査を開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係情報を集約する調査事業であり手探りとなり調査に時間を要する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	随時意見交換を交わし、調査の進捗情報を共有した。
	事務事業の方向性	関連史料の所在や内容確認及び情報収集を継続する。	評価責任者コメント	前例のない調査事業であるが、定められた期限の中で、有用な資料となるよう効率的な調査に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
3か年事業の最終年として、調査報告書の作成に要する経費を増額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	資料の調査	年譜及び史料目録の精度向上	年譜及び史料目録の作成及び追加(所在確認史料数:210点)	4,013 否		0.16	2.00
②							
③							
④							